

FUND
REPORT

グローバル好配当株オープンの魅力

グローバル好配当株オープン
グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

平素より「グローバル好配当株オープン*1/グローバル好配当株オープン（年1回決算型）*2」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの魅力についてご紹介いたします。

当資料では、*1グローバル好配当株オープンを毎月決算型、*2グローバル好配当株オープン（年1回決算型）を年1回決算型ということがあります。また、上記2ファンドについて、当ファンドということがあります。

ポイント1 長期の優れたトラックレコード

- 毎月決算型は、**2005年7月22日の設定以来、約18年を超える運用実績**があります。これまでの運用パフォーマンスが評価され、数々の賞を受賞しています。2023年9月29日現在、毎月決算型の税引前分配金再投資基準価額は34,206円と、**設定来で約3.4倍**となりました。
- 2023年10月6日には、**新たに年1回決算型が設定・運用開始**となりました。

＜毎月決算型の基準価額と純資産総額の推移＞
（2005年7月22日（設定日）～2023年9月29日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

＜基準価額・純資産総額など＞
（2023年9月29日時点）

設定日	2005/7/22
基準価額	10,537円
純資産総額	572億円
配当利回り	3.0%

※配当利回りは各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※配当利回りはBloombergのデータに基づいた直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。

＜騰落率＞

（2023年9月29日時点）

1か月	-2.3%
3か月	-1.0%
6か月	7.5%
1年	19.7%
3年	68.3%
設定来	242.1%

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時も費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9ページをご覧ください。

ポイント2 「好配当株式」に投資する理由

①「守りの側面」と「攻めの側面」

- 不確実性の高まる環境においては、将来の成長だけではなく、**より安定的な「配当」に注目することが重要**です。
- 企業が配当を支払うということは、支払えるだけの利益を得ていることを表します。

守りの側面

**着実に積み上がる配当がクッションとなり
株価の下値抵抗力が期待される**

配当の
持続性

+

攻めの側面

中長期的に安定した利益成長が期待される

配当の
成長性

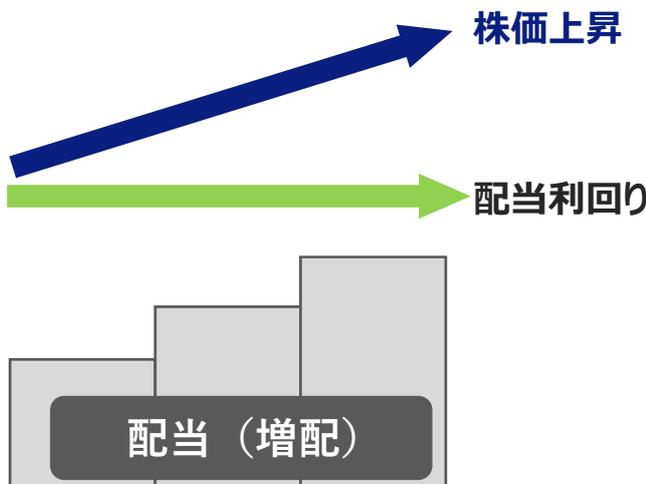
不確実性が高まる環境において、好配当株式への投資は、優良企業を選別する方法として有効な選択肢の一つと言えます。

②配当の「持続性」と「成長性」に注目

- 配当利回りの高い銘柄（高配当銘柄）が必ずしも優良なわけではありません。
- 当ファンドでは、**利益が伸び、増配が見込まれる銘柄（好配当銘柄）を厳選**して組入れ、長期保有します。

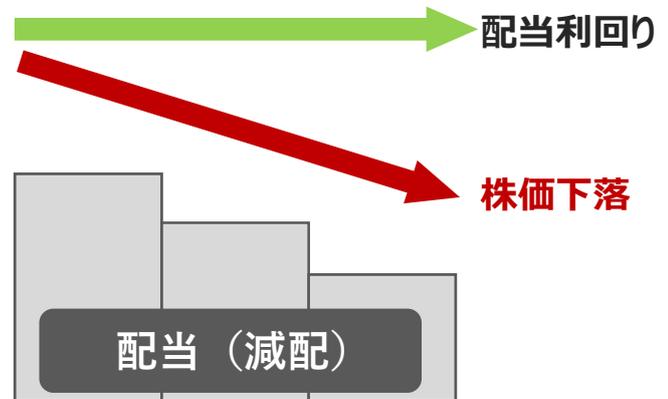
好配当銘柄の例

- 利益成長に応じた株価上昇と増配が見込まれる。
- 見た目の配当利回り以上に高いトータルリターン。



高配当銘柄の例

- 利益が伸びず、配当も減少。株価は下落。
- 見た目の配当利回りは高いが、低いトータルリターン。

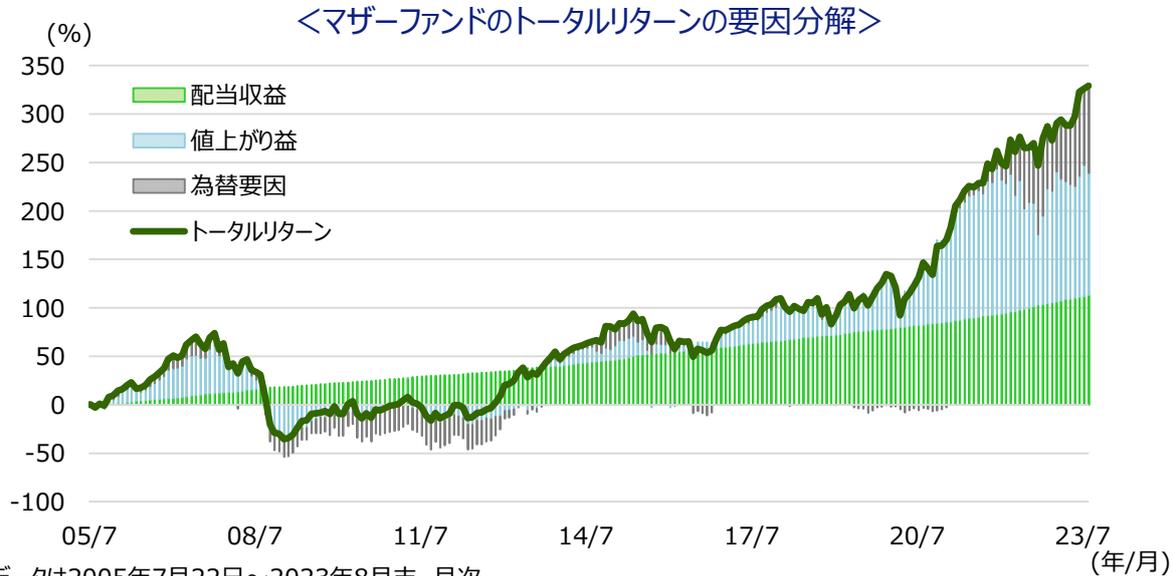


※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記のような運用ができない場合があります。

③ 配当収益の着実な積み上げによる収益の安定化と価格変動リスクの抑制

- 当ファンドでは、「高配当株式」の中でも、配当の持続性や成長性、企業の業績等により選定した「好配当株式」に投資しています。そのため、**配当収益が長期的に積み上がり、下落局面では下値が抑えられる**と期待されます。
- 「好配当株式」は、長期的な業績の成長が見込まれ、長期的な値上がり益が期待されます。**安定的な配当収益と値上がり益の両輪によって良好なパフォーマンスが期待**されるのが「好配当株式」の魅力です。



※ 上記はマザーファンドの過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ マザーファンドには信託報酬がかかります。当ファンドには年1.188%（税込み）の信託報酬がかかります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時も費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9ページをご覧ください。

ポイント3 銘柄選定～中長期的な成長が期待される企業を厳選～

① メガトレンドと注目テーマ

- 当ファンドでは、景気サイクルを超えて中長期的な成長が期待されるクオリティの高い企業に長期・厳選投資します。配当が高いだけでなく、様々なメガトレンドを追い風に長期で成長が期待される企業に投資しており、**当ファンドへの投資を通じて、様々なテーマへの分散投資をすることが可能**になります。

＜メガトレンドと注目テーマ＞

メガトレンド	サブテーマ	サブテーマ関連企業
技術の進化	IT (DX、クラウド、AI活用etc.) セキュリティ 最先端技術	台湾セミコンダクター (台湾) アストラゼネカ (英国) テキサス・インスツルメンツ (米国)
環境技術	循環型経済 再生可能エネルギー エネルギー効率化	トタルエナジー (フランス) シェブロン (米国)
消費構造の変化	人口動態 デジタル消費 ライフスタイルの変化	ホーム・デポ (米国) バンダイナムコ・ホールディングス (日本)
インフラの高度化	インフラ再整備 デジタルインフラ 生産の国内シフト	グッドマン・グループ (オーストラリア) ドイツテレコム (ドイツ) チャリス・ホールディング (台湾)

※ すべての組入銘柄が、いずれかのメガトレンドに該当するものではありません

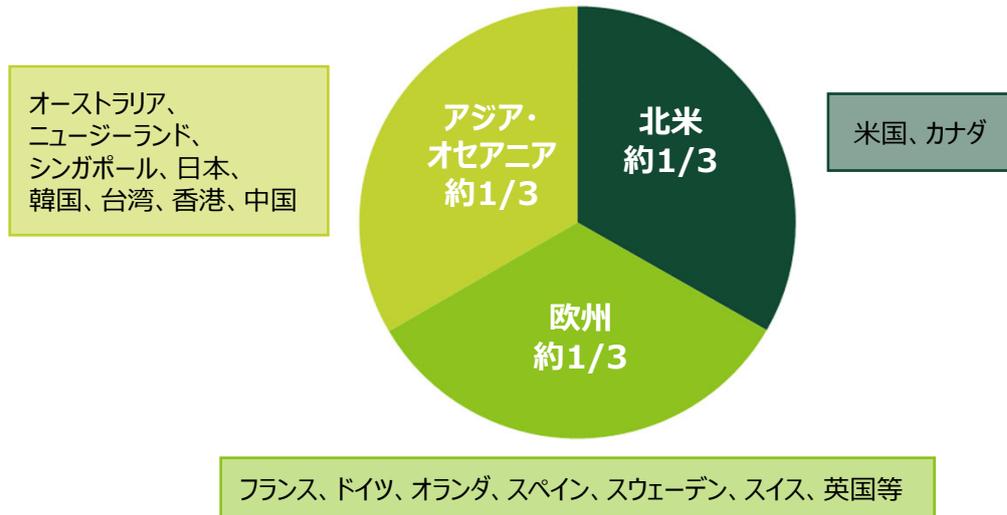
※ 上記は、2023年8月末時点のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。

また当該銘柄を推奨するものではありません。

② 3つの地域から優良企業を選定、概ね均等投資

- 当ファンドでは、**北米、欧州、アジア・オセアニア**の3地域に概ね均等となるように投資します。
- 過去に株式市場へ大きな影響を与えた主な出来事と発生地をみると、その発生地は異なり、いつ、どこで起こるか分からないと言えます。また国・地域によって経済状況や見通しも異なります。こうした出来事の発生は正確な予想ができないからこそ、3つの**主要国・地域に均等投資することにより、特定地域の景気サイクルや株式市場の変動による影響を抑制することが期待**されます。

<当ファンドのポートフォリオの地域別配分と主な投資対象国・地域>



※上記以外の国・地域へ投資する場合もあります。また上記の国・地域の全てに投資するものでもありません。
 ※同一地域への投資割合は、原則として取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。

<株式市場へ大きな影響を与えた主な出来事と発生地>

底値の時期	2002年	2008年	2015年	2018年	2020年
主な出来事	ITバブル崩壊	リーマン・ショック	チャイナ・ショック	米中対立	コロナ・ショック
発生地	米国	米国	中国	米国、中国	世界

- いつ、どこで起こるか分からない。
- 経済状況や見通しも世界各国・地域によって異なる。



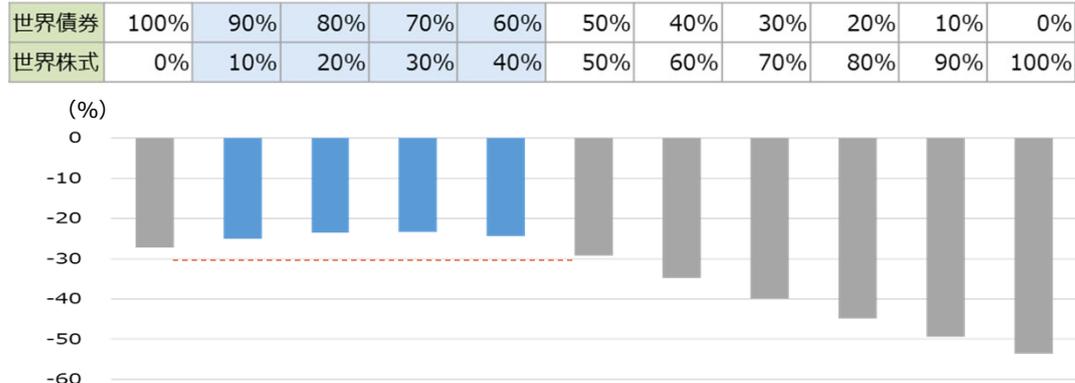
**3つの世界の主要国・地域への均等投資により、
 特定地域の景気サイクルや株式市場の変動の影響を抑制することが期待される**

※資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 ※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) シミュレーション①：債券を中心に保有している場合の株式投資

- 物価上昇は今後も続く可能性があり、株式等のインフレに強い資産を保有する等の備えがより重要になっています。
- 世界債券に100%投資した場合と比べて、10~40%程度を世界株式に配分した場合の方が、分散効果によって最大下落率を抑えられるという結果になりました。**債券と株式を合わせて保有することでインフレへの耐性を高めつつ、投資効率を上げることが期待**されます。

＜各投資比率における最大下落率＞



＜各投資比率における投資効率（リターン÷リスク）＞

世界債券	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	0%
世界株式	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
投資効率	0.42	0.49	0.53	0.54	0.52	0.50	0.47	0.44	0.42	0.39	0.37

(注1) データは2000年1月～2023年7月、月次。

(注2) 世界債券はFTSE世界国債インデックス（米ドルベース）、世界株式はMSCI World Index（配当込み、米ドルベース）。世界債券と世界株式に各投資比率ごとに投資し、毎月リバランスしたものと算出。

(注3) 下段表の青字は、世界債券100%の場合と比べ、世界債券と世界株式を合わせて保有した場合に投資効率が向上すると考えられるケース。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

(ご参考) シミュレーション②：新しいNISAを活用した積立投資

- 2024年1月から始まる新しいNISAでは、投資信託等の運用益は非課税限度額（1,800万円、うち成長投資枠1,200万円）内であれば非課税となります。毎月決算型に毎月10万円、10年間積立投資したとすると、投資資金1,200万円に対して、投資成果は約2,286万円と、約1,086万円の評価益が出るとのシミュレーション結果になりました。新しいNISAを活用すれば、こうした利益は非課税となります。

＜新しいNISAの成長投資枠で「グローバル好配当株オープン」を毎月10万円、10年間積立投資した場合＞



(注) データは、グローバル好配当株オープンの税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後ベース）。2013年8月末～2023年8月末に投資した（最終月は投資しません）と仮定した場合のシミュレーション。購入時手数料等は考慮していません。「**グローバル好配当株オープン**」は成長投資枠の対象ではありませんのでご注意ください。「**グローバル好配当株オープン（年1回決算型）**」は成長投資枠の対象となる予定です。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立購入時手数料等の経費等は考慮していません。投資の開始時期や期間により、投資成果が投資資金を下回る場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時も費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
 - 株式への組入れは原則として高位に保ちます。
2. 3つの地域に均等投資します。
 - 北米地域/欧州地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。
3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 決算頻度の異なる、毎月決算型^{*1}と年1回決算型^{*2}の2つのファンドからご選択いただけます。
 - 決算日は毎月決算型は毎月8日、年1回決算型は毎年1月8日（いずれも休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - * 1:グローバル好配当株オープン、* 2:グローバル好配当株オープン（年1回決算型）各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。
 - ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

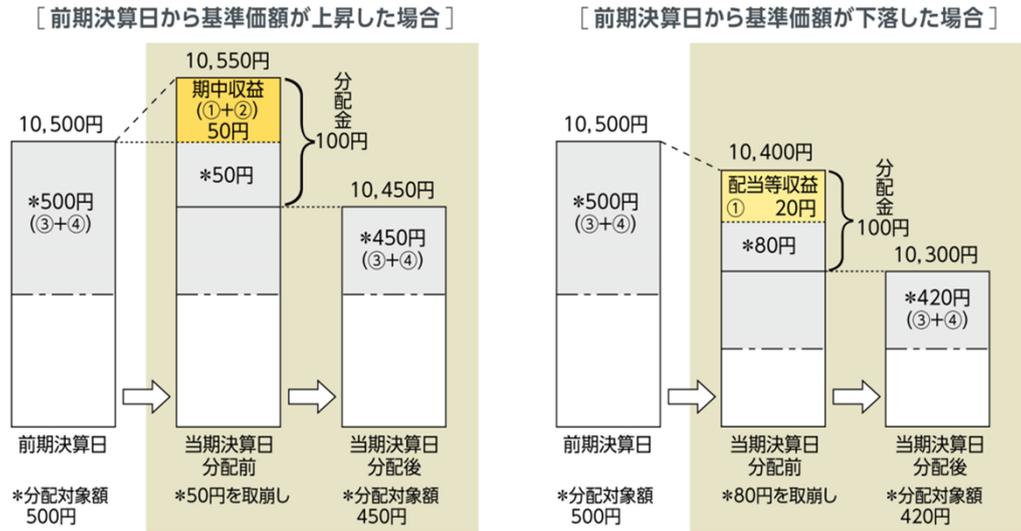
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

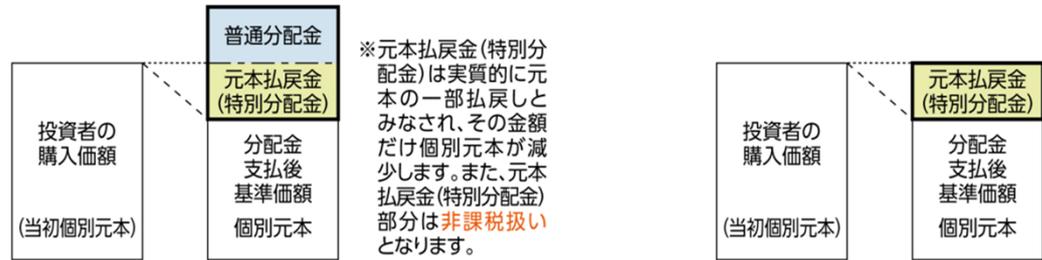


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

- 1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（毎月決算型:2005年7月22日設定）（年1回決算型:2023年10月6日設定）

決算日

- （毎月決算型）
- 毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
- （年1回決算型）
- 毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

- （毎月決算型）
 - 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。
 - （年1回決算型）
 - 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
 - 年1回決算型は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
 - 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

スイッチング

グローバル好配当株オープン、グローバル好配当株オープン（年1回決算型）の間でスイッチング可能
スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。
（購入代金） （手数料率）
1億円未満……………3.30%（税抜 3.00%）
1億円以上……………2.20%（税抜 2.00%）
※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜き1.08%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2021」
国際株式（グローバル・含む日本）型 部門 優秀ファンド賞 受賞

* 受賞は「グローバル好配当株オープン」のみ。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2021」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社*（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社*（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター*（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が判断したものです。国際株式（グローバル・含む日本）型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド371本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2023年10月6日